



平成21年1月期 決算短信

平成21年3月19日

上場会社名 株式会社シーイーシー 上場取引所 東証一部
 コード番号 9692 URL <http://www.cec-ltd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新野 和幸
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 徹 TEL (046) 252-4111
 定時株主総会開催予定日 平成21年4月17日 配当支払開始予定日 平成21年4月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年4月17日

(百万円未満切捨て)

1. 21年1月期の連結業績 (平成20年2月1日～平成21年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	54,304	2.0	2,794	2.5	2,665	△3.4	841	△1.3
20年1月期	53,241	9.1	2,726	7.9	2,758	1.8	853	△44.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年1月期	48 30	— —	3.8	7.7	5.1
20年1月期	48 48	— —	3.8	8.7	5.1

(参考) 持分法投資損益 21年1月期 △37百万円 20年1月期 △127百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年1月期	37,475	22,621	58.5	1,257 17
20年1月期	31,765	22,584	69.0	1,256 81

(参考) 自己資本 21年1月期 21,911百万円 20年1月期 21,905百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年1月期	4,901	△5,780	4,123	5,208
20年1月期	784	△1,721	△1,166	1,968

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
20年1月期	13 50	18 50	32 00	561	66.0	2.6
21年1月期	15 00	15 00	30 00	522	62.1	2.4
22年1月期 (予想)	15 00	15 00	30 00		—	

(注) 平成20年1月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

3. 22年1月期の連結業績予想 (平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	26,000	△4.6	1,250	△10.1	1,250	△13.6	600	△0.4	34 42
通期	53,200	△2.0	2,600	△7.0	2,600	△2.5	1,300	54.4	74 59

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年1月期 18,800,000株 20年1月期 18,800,000株
- ② 期末自己株式数 21年1月期 1,370,521株 20年1月期 1,370,521株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 21年1月期の個別業績（平成20年2月1日～平成21年1月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年1月期	36,935	2.3	2,182	0.7	2,145	△10.4	457	△48.3
20年1月期	36,092	9.8	2,167	13.2	2,394	△1.5	883	△47.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
21年1月期	26	22	—	—
20年1月期	50	19	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
21年1月期	33,046		21,608		65.4	1,239	77	
20年1月期	27,961		21,976		78.6	1,260	86	

(参考) 自己資本 21年1月期 21,608百万円 20年1月期 21,976百万円

2. 22年1月期の個別業績予想（平成21年2月1日～平成22年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	17,600	△4.4	1,000	△15.6	1,000	△23.5	500	△4.4	28	69
通期	36,200	△2.0	2,200	0.8	2,200	2.5	1,100	140.7	63	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。上記予想に関する事項は、添付資料の4ページをご参照下さい。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における情報サービス産業におきましては、昨年9月のリーマン・ショック以降、金融不安が顕在化し、顧客の情報化投資に対する意欲が急速に弱まるとともに、他社との受注競争はいっそう激化し、我々を取り巻く状況は一段と厳しくなりました。

当社グループは、当年度をスタートするにあたり「ITエキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献する」を経営理念に掲げた新3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。その初年度として、当社の強みを発揮するため、業種ごとに特化した組織体制に改編し、これまで蓄積した業務知識・ノウハウなどを集約させ、顧客への提案活動やサポートの迅速化を図りました。

具体的には、既存ビジネスの金融業・製造業を中心とした受託ソフトウェア開発においては、営業活動の強化に努め、効率的な受注活動を推し進めました。「PROVEQ®」(プロベック)として認知されている第三者検証サービスでは、付加価値の高い検証メニューの拡充を行い、顧客が生産する製品等の品質向上を支援してまいりました。また、データセンタービジネスにおいては、国内最高峰の設備水準を備えた神奈川第二データセンターが本格稼働し、高品質かつ信頼性の高いサービスを開始いたしました。社内政策としましては、健全性の高い企業を目指すため、企業倫理および法令遵守の徹底に加え、実践的な内部統制システムの整備を進めてまいりました。

しかしながら、当社グループの業績は、当年度後半の深刻な景気後退の影響により、連結売上高は543億4百万円、前期比10億6千3百万円(2.0%)の増となりましたものの、連結経常利益は26億6千5百万円、前期比9千3百万円(3.4%)の減、当期純利益は8億4千1百万円、前期比1千1百万円(1.3%)の減となりました。単独決算においても、売上高は369億3千5百万円、前期比8億4千2百万円(2.3%)の増となりましたが、株価下落による投資有価証券評価損の計上や持分法適用会社の株式会社イープラットフォームが破産したことなどにより、経常利益は21億4千5百万円、前期比2億4千9百万円(10.4%)の減、当期純利益は4億5千7百万円、前期比4億2千6百万円(48.3%)の減となりました。

②セグメント別の概況

(ソフトウェア開発事業)

顧客における情報化投資の先送りなどがありましたが、積極的な提案活動を行った結果、売上高は296億1百万円、前期比5億6千1百万円(1.9%)の増となりました。

(情報システムサービス事業)

アウトソーシングサービスにおける大型案件の受注や検証サービスの業績が寄与し、売上高は247億3百万円、前期比5億1百万円(2.1%)の増となりました。

(a) プロフェッショナルサービス

製品検証サービスの売上が好調に推移した結果、売上高は156億6千2百万円、前期比11億4千4百万円(7.9%)の増となりました。

(b) アウトソーシングサービス

大型案件の受注によりデータセンターサービスの売上が増加したものの、データエントリー業務の終了により、売上高は66億1千6百万円、前期比3億5千4百万円(5.1%)の減となりました。

(c) パッケージ

売上高は24億2千4百万円、前期比2億8千7百万円(10.6%)の減となりました。

③次期の見通し

情報サービス産業におきましては、米国に端を発した金融不安などの影響によって、顧客の情報化投資に対する不安要素もあり、先行きは不透明な状況にあります。

しかしながら、当社グループでは、選択と集中による得意分野での事業拡大及び新規事業の創造を図ってまいります。

次期の連結会計年度の見通しといたしましては、売上高 532 億円(前期比 2.0%減)、営業利益 26 億円(前期比 7.0%減)、経常利益 26 億円(前期比 2.5%減)、当期純利益 13 億円(前期比 54.4%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ 32 億 4 千万円増加し、52 億 8 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ 41 億 1 千 7 百万円増加し、49 億 1 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が 18 億 5 千 3 百万円、前受金の増加が 11 億 7 千 3 百万円、たな卸資産の減少が 6 億 8 千 7 百万円、売上債権の減少が 6 億 7 千 9 百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、前連結会計年度に比べ 40 億 5 千 8 百万円増加し、57 億 8 千万円となりました。これは主に固定資産の取得による支出が 49 億 1 千 2 百万円、有価証券の取得による支出が 4 億 8 千 8 百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ 52 億 8 千 9 百万円増加し、41 億 2 千 3 百万円となりました。これは主に長期の借入による収入 30 億円や短期借入金増加額 18 億 3 千万円に配当金の支払 5 億 8 千 4 百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成17年1月期	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期
自己資本比率 (%)	70.1	69.2	70.2	69.0	58.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	70.1	84.8	84.5	45.3	33.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.5	0.5	2.1	0.7	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	173.4	173.3	40.7	98.8	219.9

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

- 自己資本比率 : 自己資本/総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価×(期末発行済株式総数-期末自己株式数)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針としては、長期的展望に立ち、内部留保の確保と今後の経営環境及び配当性向等を総合的に勘案し、配当政策を進めてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の利益配当金は、中間配当として1株当たり15円00銭を実施いたしました。また、期末配当金につきましても1株当たり15円00銭、年間では30円00銭としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動その他に関するリスクについて、投資家の投資判断上、重要であると考えられる主な事項は以下のとおりであります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の防止及び発生した場合の適切な対処に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日(平成21年3月19日)現在において、当社が判断したものです。

①顧客に関するリスク

当社グループの売上高は、特定顧客、特定業種への依存度が高く、平成21年1月期においては上位10社グループへの売上高合計が約5割、製造業向け売上高合計が約5割を占めております。

特定顧客、特定業種に対する売上高比率が高いことは、グループの強みでもあります。将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、特定顧客、特定業種における事業環境が変化した場合、経営に影響を与える可能性があります。

②プロジェクトマネジメントに関するリスク

当社グループにおきましては、様々なプロジェクトを進めていく上で今後ますますプロジェクトマネジメントの重要性が高まり、プロジェクトコントロールの強化が不可欠な課題であります。

このリスクに対処するために、プロジェクトの監視体制を強化するとともに、プロジェクトマネジメントに関する教育を通じQCDS(高品質、適正価格、納期厳守、高生産性)の徹底に努めてまいります。

しかしながら、プロジェクトに関わるリスクをゼロにすることはできないことから、プロジェクトマネジメントがうまく機能せず、結果としてプロジェクトの採算が悪化する可能性があります。

③情報セキュリティに関するリスク

当社グループは、業務遂行上、顧客が有する様々な機密情報を取り扱う機会が多く、慎重な対応と、より厳格な情報管理の徹底が求められており、インターネットデータセンターにおける「ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)適合評価制度」の認証やプライバシーマークの全社取得など万全の対策を取っております。

しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任、社会的信用の喪失等の発生により、グループの業績、財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、㈱シーイーシー(当社)及び子会社13社、関連会社4社により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発、プロフェッショナルサービス、アウトソーシングサービス等の情報システムサービスを主要な事業としております。

㈱コムスタッフにつきましては、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法適用の非連結子会社としております。

なお、当社の連結子会社であるシーイーシー(上海)情報システム有限公司は、平成20年7月28日付で㈱グローバルスタッフ(出資比率100%)を設立しております。これに伴い、㈱グローバルスタッフを連結子会社の範囲に含めております。

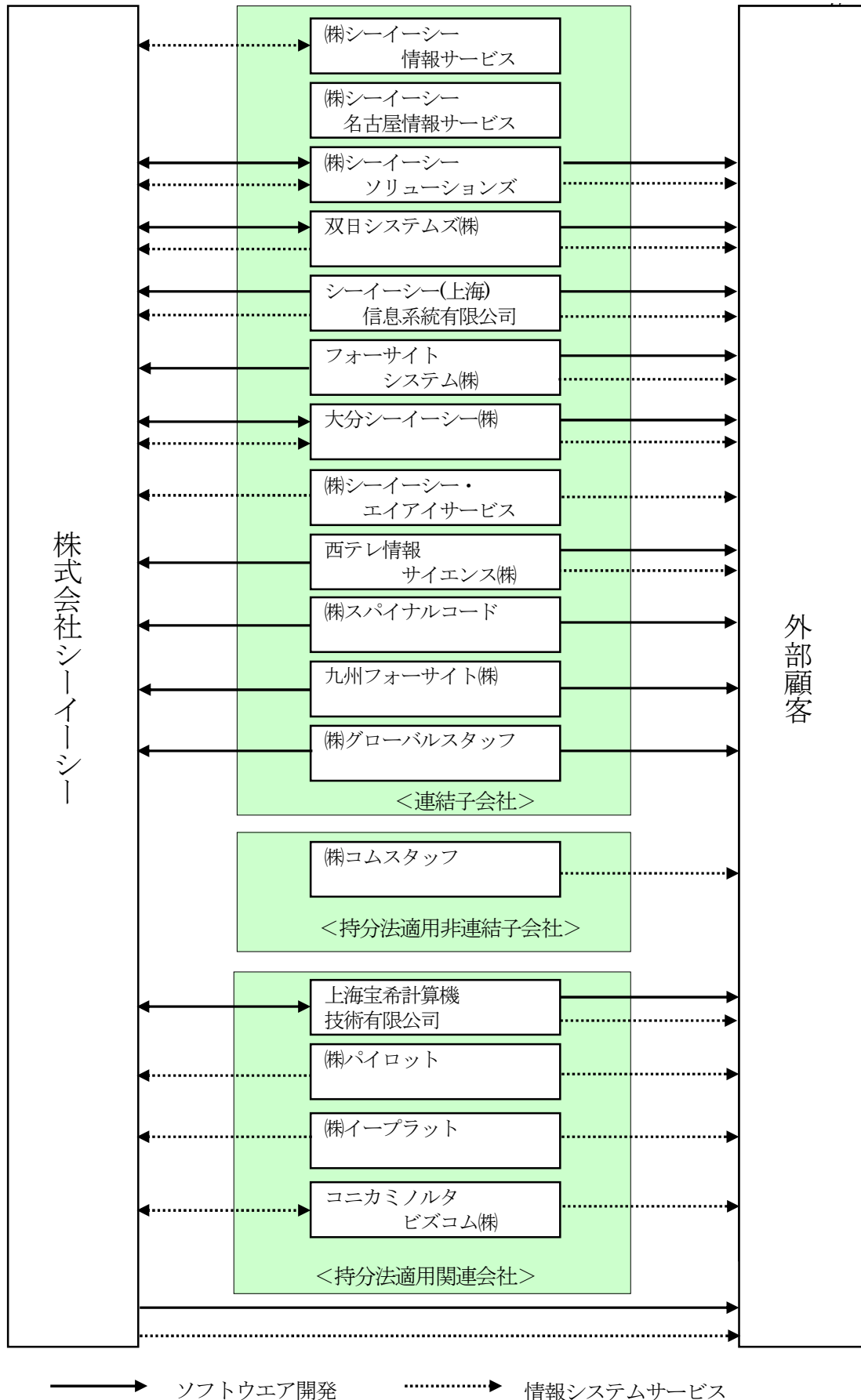
また、平成20年1月29日にコニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱及びコニカミノルタビジネスソリューションズ㈱と合弁会社であるコニカミノルタビズコム㈱を設立し、平成20年4月1日に事業を開始しております。これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。

事業内容と当社グループの当該事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	主要な会社
ソフトウェア 開発事業	ソフトウェア開発	情報系及び制御系アプリケーションソフトウェアの受託設計・開発 オペレーティングシステム、各種ユーティリティ等の基本ソフトウェアの受託設計・開発	当社 フォーサイトシステム㈱ 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 九州フォーサイト㈱ 西テレ情報サイエンス㈱ ㈱スパイナルコード ㈱グローバルスタッフ 上海宝希計算機技術有限公司
情報システム サービス事業	プロフェッショナル サービス	ネットワークインフラの構築及びそれに伴う各種設定等のネットワークインテグレーションサービス、製品検証サービス、サポートデスクサービス、システム構築に伴うコンサルティングサービス、導入支援、教育 基盤設計及び作成等の各種サービス	当社 フォーサイトシステム㈱ 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ 西テレ情報サイエンス㈱ ㈱パイロット ㈱イーブラット ㈱コニカミノルタビズコム
	アウトソーシング サービス	受託計算、情報システムの運用管理、顧客情報等のデータ入力処理、情報システム管理を支援するための各種サービス	当社 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシー名古屋情報サービス ㈱シーイーシー・エイアイサービス 西テレ情報サイエンス㈱ ㈱コムスタッフ
	パッケージ	汎用コンピュータ用ソフトウェアパッケージ及びオープン系ソフトウェアパッケージの販売	当社 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー・エイアイサービス

事業の系統図は次のとおりであります。

企業集団の状況



3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「IT エキスパート集団として成長を続け、顧客・社会に貢献します」を経営理念とし、お客様に期待され信頼される IT サービスパートナーとして経営課題の解決を図り、その事業発展に貢献していきたいと考えております。

具体的施策として、当社グループはソフトウェアの再利用・部品化推進による生産性の向上、コスト構造の改革に取り組むとともに、社員一人ひとりが技術力・マネジメント力・人間力の各「力」を高め、常に成長のための自己改革を行い、真のプロフェッショナル集団として「技術・サービス」を提供し、顧客第一主義の事業展開を積極的に推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、顧客とのパートナーシップを強固にし、選択と集中による得意分野での事業拡大を図り、経常利益率6%以上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

ソフト・サービス業界を取り巻く経営環境は、金融・製造業を中心に引き続き IT 投資需要が根強くありますが、リーマンショックの影響・技術者不足及び受注競争の激化というマイナス面もあります。

このような状況をふまえ、当社グループは、平成 20 年度から3ヵ年の中期経営計画を策定し、推進中でありま

す。

本計画では、事業体系の再編（強みを強化するために業種別に組織を再編）及び三つの基盤強化（顧客／人材／ソリューション・サービス）を柱に、グループ会社のシナジー効果を高めながら取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、実体経済の悪化により、今後も企業の投資は大幅に抑制されることが見込まれますが IT は企業活動にとって必要不可欠なインフラであり、即効性のある情報化投資に対しては、顧客の需要は底堅く推移するものと思われま

す。

こうした状況ではありますが、当社グループは昨年度に策定した中期経営計画の実現をあきらめることなく、安定的な収益構造の確立および顧客ニーズに迅速に対応できる企業を目指してまいります。そのためにも社員一人ひとりが IT エキスパート集団としての自覚と誇りを持ち、勇気をもってチャレンジしていく所存でございます。

特に、昨年 10 月に立ち上げた、製造業の製品開発・生産部門向けにシミュレーションおよびモニタリング技法を駆使して業務の効率化を図る新ブランド「ものづくりソリューション VR+R^R (Virtual Reality & Reality)」を始め、IT による消費電力コストの節減といったグリーン IT など時代のニーズを捉えた新しい発想によるビジネスを推進いたします。

さらに、生産性および品質を向上させるため、作業の標準化を徹底するとともに、商談の段階から監視チェック体制を強化し、グループ一体となって不採算案件の撲滅に取り組んでまいります。

4 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			2,029,858		5,272,433
2 受取手形及び売掛金			10,396,824		9,682,802
3 有価証券			243,780		407,400
4 たな卸資産			3,067,051		2,271,545
5 繰延税金資産			605,549		511,425
6 その他			1,026,808		1,001,487
7 貸倒引当金			△85,902		△42,877
流動資産合計			17,283,969	54.4	19,104,217
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	8,499,628		12,534,629	
減価償却累計額		△3,821,445	4,678,183	△4,055,739	8,478,890
(2) 土地	※2		2,583,496		2,583,496
(3) 建設仮勘定			387,094		—
(4) その他		1,887,773		1,985,585	
減価償却累計額		△1,293,829	593,944	△1,321,460	664,124
有形固定資産合計			8,242,718	25.9	11,726,511
2 無形固定資産					
(1) のれん			661,601		602,548
(2) ソフトウェア			373,114		745,655
(3) ソフトウェア仮勘定			303,709		551,754
(4) その他			54,366		53,685
無形固定資産合計			1,392,791	4.4	1,953,643
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※2		1,562,642		891,415
(2) 繰延税金資産			1,611,558		1,911,193
(3) その他	※1		1,796,933		2,094,560
(4) 貸倒引当金			△124,640		△205,868
投資その他の資産合計			4,846,494	15.3	4,691,301
固定資産合計			14,482,004	45.6	18,371,456
資産合計			31,765,973	100.0	37,475,673

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		2,874,116		2,320,294	
2 短期借入金	※2	340,000		2,170,002	
3 一年内返済予定 長期借入金	※2	107,904		379,984	
4 未払法人税等		608,982		414,336	
5 賞与引当金		480,025		529,222	
6 役員賞与引当金		53,400		55,120	
7 その他		2,160,436		3,739,264	
流動負債合計		6,624,865	20.9	9,608,225	25.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	122,880		2,742,895	
2 引当金					
(1) 退職給付引当金		1,876,215		1,927,235	
(2) 役員退職慰労引当金		557,375	2,433,590	573,928	2,501,163
3 繰延税金負債		—		1,926	
固定負債合計		2,556,470	8.0	5,245,985	14.0
負債合計		9,181,335	28.9	14,854,210	39.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,586,000	20.7	6,586,000	17.6
2 資本剰余金		6,415,030	20.2	6,415,030	17.1
3 利益剰余金		10,517,131	33.1	10,775,082	28.8
4 自己株式		△1,748,878	△5.5	△1,748,878	△4.7
株主資本合計		21,769,283	68.5	22,027,234	58.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		131,293	0.4	△112,866	△0.3
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等合計		4,958	0.0	△2,582	△0.0
		136,252	0.4	△115,448	△0.3
III 少数株主持分		679,101	2.2	709,677	1.9
純資産合計		22,584,637	71.1	22,621,463	60.4
負債純資産合計		31,765,973	100.0	37,475,673	100.0

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			53,241,463	100.0		54,304,509	100.0
II 売上原価	※1		42,899,876	80.6		43,704,268	80.5
売上総利益			10,341,587	19.4		10,600,241	19.5
III 販売費及び一般管理費	※2		7,615,294	14.3		7,805,903	14.4
営業利益			2,726,292	5.1		2,794,337	5.1
IV 営業外収益	※3						
1 受取利息		54,685			52,222		
2 受取配当金		28,842			34,590		
3 為替差益		30,487			—		
4 有価証券売却益		29,038			10,890		
5 雑収益		59,060	202,114	0.4	71,480	169,184	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		7,936			23,734		
2 有価証券評価損		22,379			212,534		
3 出資金評価損		87			147		
4 為替差損		—			14,461		
5 持分法による投資損失		127,189			37,855		
6 雑損失		11,993	169,585	0.3	8,968	297,702	0.5
経常利益			2,758,821	5.2		2,665,819	4.9
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		43,400			16,784		
2 出資金売却益		36,685			—		
3 国庫補助金		—			14,000		
4 貸倒引当金戻入益		2,485			2,851		
5 その他		1,348	83,920	0.1	2,502	36,138	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	40,083			23,858		
2 投資有価証券評価損		384,802			418,867		
3 投資有価証券売却損		11,067			0		
4 出資金評価損		41,960			—		
5 貸倒損失	※5	169,995			—		
6 貸倒引当金繰入額		66,709			194,789		
7 商品評価損		—			50,695		
8 前渡金償却損		—			50,000		
9 年金基金脱退精算損		59,810			—		
10 事業終了に伴う精算損		91,080			—		
11 ゴルフ会員権評価損		—			39,440		
12 クレーム費用		—			32,989		
13 その他		2,939	868,449	1.6	37,922	848,562	1.6
税金等調整前当期純利益			1,974,292	3.7		1,853,395	3.4
法人税、住民税 及び事業税		1,181,841			996,099		
法人税等調整額		△137,497	1,044,343	2.0	△34,059	962,040	1.8
少数株主利益			76,659	0.1		49,517	0.1
当期純利益			853,289	1.6		841,837	1.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,158,884	△1,449,931	21,709,983
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△495,042		△495,042
当期純利益			853,289		853,289
自己株式の取得				△298,946	△298,946
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	358,247	△298,946	59,300
平成20年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,517,131	△1,748,878	21,769,283

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年1月31日残高(千円)	333,073	971	334,044	547,690	22,591,718
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△495,042
当期純利益			—	—	853,289
自己株式の取得			—	—	△298,946
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△201,779	3,986	△197,792	131,411	△66,381
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	△201,779	3,986	△197,792	131,411	△7,080
平成20年1月31日残高(千円)	131,293	4,958	136,252	679,101	22,584,637

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,517,131	△1,748,878	21,769,283
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△583,887		△583,887
当期純利益			841,837		841,837
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	257,950	—	257,950
平成21年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	10,775,082	△1,748,878	22,027,234

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年1月31日残高(千円)	131,293	4,958	136,252	679,101	22,584,637
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—	—	△583,887
当期純利益			—	—	841,837
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△244,160	△7,540	△251,700	30,575	△221,124
当連結会計年度中の変動額合計(千円)	△244,160	△7,540	△251,700	30,575	36,825
平成21年1月31日残高(千円)	△112,866	△2,582	△115,448	709,677	22,621,463

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1	税金等調整前当期純利益	1,974,292	1,853,395
2	減価償却費	639,944	878,560
3	のれん償却額	79,391	119,053
4	賞与引当金の増加額	2,636	49,196
5	役員賞与引当金の増加額	15,512	1,720
6	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,720	51,019
7	役員退職慰労引当金の増加額	59,721	16,553
8	貸倒引当金の増加額	—	38,203
9	受取利息及び受取配当金	△83,527	△86,813
10	支払利息	7,936	23,734
11	持分法による投資損益	127,189	37,855
12	固定資産除却損	40,083	23,858
13	有価証券評価損	22,379	212,534
14	有価証券売却益	△29,038	△10,890
15	投資有価証券売却益	△43,400	△16,784
16	投資有価証券売却損	11,067	0
17	投資有価証券評価損	384,802	418,867
18	出資金売却益	△36,685	—
19	出資金評価損	41,960	147
20	前渡金償却損	—	50,000
21	クレーム費用	—	32,989
22	ゴルフ会員権評価損	—	39,440
23	前受金の増加額	—	1,173,908
24	貸倒損失	169,995	—
25	売上債権の増減額(△は増加)	△1,178,692	679,401
26	たな卸資産の増減額(△は増加)	△97,080	687,212
27	仕入債務の増減額(△は減少)	182,389	△721,650
28	未払消費税等の増加額	—	73,814
29	未払金の減少額	—	△178,550
30	その他の流動資産の減少額	—	90,163
31	未払費用の増加額	—	233,761
32	その他の流動負債の増減額(△は減少)	△106,332	178,871
33	その他	23,305	108,258
	小計	2,180,129	6,057,832
34	利息及び配当金の受取額	83,951	89,236
35	利息の支払額	△7,682	△24,405
36	クレーム費用の支払額	—	△17,639
37	法人税等の支払額	△1,472,382	△1,203,284
	営業活動によるキャッシュ・フロー	784,015	4,901,739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	△12,100	△14,000
2	定期預金払戻しによる収入	514,205	18,848
3	有価証券の取得による支出	△441,025	△488,691
4	有価証券の売却による収入	319,415	151,058
5	固定資産の取得による支出	△1,272,372	△4,912,050
6	長期前払費用取得による支出	—	△243,443
7	投資有価証券の取得による支出	△930,593	△143,619
8	投資有価証券の売却による収入	937,941	42,442
9	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(純額)	△181,121	—
10	出資金の売却による収入	104,993	1,782
11	事業譲渡による支出	△152,430	—
12	敷金・保証金の払込による支出	△446,704	△117,114
13	敷金・保証金の償還による収入	95,361	71,006
14	貸付による支出	△316,000	△105,040
15	貸付金の回収による収入	29,651	40,400
16	その他	28,846	△81,751
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,721,933	△5,780,171

		前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(△は減少)		△200,000	1,830,000
2 長期借入による収入		—	3,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△168,552	△107,904
4 自己株式の取得による支出		△298,946	—
5 配当金の支払額		△496,152	△584,916
6 少数株主への配当金の支払額		△2,520	△13,775
7 その他		—	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,166,171	4,123,406
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,667	△4,863
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△2,102,421	3,240,111
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		4,071,299	1,968,878
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,968,878	5,208,989

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数—11社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシー・エイアイサービス ㈱スパイナルコード 西テレ情報サイエンス㈱ 九州フォーサイト㈱</p> <p>(2) 平成19年4月2日付の株式取得により㈱スパイナルコードが連結子会社となりました。なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年4月30日としております。</p> <p>(3) 平成19年5月24日付の株式取得により西テレ情報サイエンス㈱が連結子会社となりました。なお、この株式取得に伴い、みなし取得日を平成19年5月31日としております。</p> <p>(4) 平成19年5月24日付の西テレ情報サイエンス㈱株式取得により、同社の子会社㈱コムスタッフの子会社となりましたが、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため連結の範囲から除外しております。なお、みなし取得日を平成19年5月31日としております。</p> <p>(5) 平成19年2月1日付で中国ビジネスの拡大及び中国国内においてコーポレートブランドの強化を図るために、創注(上海)情報技術有限公司はシーイーシー(上海)情報システム有限公司に商号変更いたしました。</p> <p>(6) 平成19年6月27日付で3D物流シミュレーションソフト「RaLC」に関する全営業権を、千代田電機㈱がエイ・アイサービス㈱より譲り受けたことに伴い、千代田電機㈱は平成19年7月1日付で㈱シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。</p> <p>(7) 当社の連結子会社であるフォーサイトシステム㈱は、平成19年8月27日付の株式取得により九州フォーサイト㈱を子会社としました。これに伴い、九州フォーサイト㈱を連結子会社の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成19年8月31日としております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数—12社 連結子会社の名称 フォーサイトシステム㈱ ㈱シーイーシー情報サービス ㈱シーイーシーソリューションズ 大分シーイーシー㈱ ㈱シーイーシー名古屋情報サービス シーイーシー(上海)情報システム有限公司 双日システムズ㈱ ㈱シーイーシー・エイアイサービス ㈱スパイナルコード 西テレ情報サイエンス㈱ 九州フォーサイト㈱ ㈱グローバルスタッフ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ㈱コムスタッフ 連結の範囲から除いた理由 ㈱コムスタッフは、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> <p>(3) 当社の連結子会社であるシーイーシー(上海)情報システム有限公司は、平成20年7月28日付で㈱グローバルスタッフ(出資比率100%)を設立しております。これに伴い、㈱グローバルスタッフを連結子会社の範囲に含めております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 持分法適用の非連結子会社の名称 ㈱コムスタッフ (2) 持分法適用の関連会社の数—3社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱イーブラット (3) 持分法適用関連会社であったイストラテジー㈱は、平成19年6月15日に東京地方裁判所に破産申立てを行い、これが受理されたため持分法適用の範囲から除外しております。なお、当該会社の損益に関しては、持分法投資損失に計上しております。 (4) 持分法を適用していない関連会社 従来、重要性から持分法の適用を除外しておりました㈱ネットフォレストにつきましては、平成19年6月5日付の株式売却に伴い関連会社から除外となりました。 (5) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	(1) 持分法適用の非連結子会社の数—1社 持分法適用の非連結子会社の名称 ㈱コムスタッフ (2) 持分法適用の関連会社の数—4社 持分法適用の関連会社の名称 上海宝希計算機技術有限公司 ㈱パイロット ㈱イーブラット コニカミノルタビズコム㈱ (3) 平成20年1月29日にコニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱及びコニカミノルタビジネスソリューションズ㈱と合併会社であるコニカミノルタビズコム㈱を設立し、平成20年4月1日に事業を開始しております。これに伴い、同社を持分法適用会社の範囲に含めております。 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社11社のうち8社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報システム有限公司及び双日システムズ㈱については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。(㈱スパイナルコードの決算日は3月31日ではありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	連結子会社12社のうち9社の決算日は連結決算日と一致しております。また、シーイーシー(上海)情報システム有限公司及び双日システムズ㈱については決算日が12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間で生じた重要な取引については連結上必要な修正を行っております。(㈱スパイナルコードの決算日は3月31日ではありますが、仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 売買目的有価証券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>報日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 総平均法による低価法 仕掛品 個別法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 提出会社…定額法 子会社…定率法 なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 定率法。なお、一部の連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。</p> <p>自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法 長期前払費用 定額法</p>	<p>(ロ) たな卸資産 商品・材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 (イ) 建物及び構築物 同左</p> <p>(ロ) その他の有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 (イ) ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア以外の無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしていることから特例処理を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建債券、借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約については、外貨建債券の為替変動リスクを軽減する目的で行っております。 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。 金利スワップ取引については、想定元本、利息の受払条件及び契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 金利スワップ取引については、借入金に係る金利変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1 企業結合に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動のキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「出資金の払戻しによる収入」(前連結会計年度 30,519千円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「売上債権の増減額」に含まれておりました「前受金の増加額」(前連結会計年度 29,364千円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」に含まれておりました「未払金の減少額」(前連結会計年度 92,675千円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれておりました「未払消費税等の増加額」(前連結会計年度 132,961千円)は内容をより明瞭に表示するため当連結会計年度においては独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額」に含まれておりました「未払費用の増加額」(前連結会計年度 16,312千円)は金額の重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。</p>

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)																																						
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">18,581千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">27,514千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">4,364,979千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,511,776千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,876,756千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">260,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">64,916千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">66,181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">391,097千円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	18,581千円	その他 (出資金)	27,514千円	建物及び 構築物	4,364,979千円	土地	2,511,776千円	合計	6,876,756千円	短期借入金	260,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	64,916千円	長期借入金	66,181千円	合計	391,097千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">96,968千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">26,438千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">4,321,324千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,541,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,862,487千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は以下の借入金の担保に供しており ます。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332,996千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,456,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,889,181千円</td> </tr> </table> <p>※3 連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をも って決済処理しております。当連結会計年度末 日は休日のため期末満期手形が以下の科目に 含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,813千円</td> </tr> </table> <p>※4 財務制限条項 借入金のうち長期借入金1,215,000千円及び一年 以内返済予定長期借入金135,000千円には財務制 限条項がついております。主な財務制限条項は 次のとおりですが、これらに抵触した場合には 当該有利子負債の一括返済を求められる可能性 があります。</p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部 の合計額が単体154億円以上及び連結158億 円以上を確保していること。 (2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に 損失を計上しないこと。 	投資有価証券 (株式)	96,968千円	その他 (出資金)	26,438千円	建物及び 構築物	4,321,324千円	土地	2,541,163千円	合計	6,862,487千円	短期借入金	2,100,000千円	一年以内返済予定 長期借入金	332,996千円	長期借入金	2,456,185千円	合計	4,889,181千円	受取手形	36,813千円
投資有価証券 (株式)	18,581千円																																						
その他 (出資金)	27,514千円																																						
建物及び 構築物	4,364,979千円																																						
土地	2,511,776千円																																						
合計	6,876,756千円																																						
短期借入金	260,000千円																																						
一年以内返済予定 長期借入金	64,916千円																																						
長期借入金	66,181千円																																						
合計	391,097千円																																						
投資有価証券 (株式)	96,968千円																																						
その他 (出資金)	26,438千円																																						
建物及び 構築物	4,321,324千円																																						
土地	2,541,163千円																																						
合計	6,862,487千円																																						
短期借入金	2,100,000千円																																						
一年以内返済予定 長期借入金	332,996千円																																						
長期借入金	2,456,185千円																																						
合計	4,889,181千円																																						
受取手形	36,813千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																		
<p>※1 たな卸資産の低価基準による評価減300,731千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,048,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">135,133千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">59,908千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">50,114千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,740千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">30,436千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8,499千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">159千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">22千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">965千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,083千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,048,050千円	退職給付費用	135,133千円	役員賞与引当金繰入額	50,400千円	賞与引当金繰入額	59,908千円	役員退職慰労引当金繰入額	50,114千円	貸倒引当金繰入額	4,740千円	建物	30,436千円	工具器具及び備品	8,499千円	車両運搬具	159千円	ソフトウェア	22千円	電話加入権	965千円	合計	40,083千円	<p>※1 たな卸資産の低価基準による評価減171,588千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,090,335千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">116,007千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55,120千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68,762千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39,779千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,524千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">6,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">12,531千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">80千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,633千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,858千円</td> </tr> </table>	給料手当	3,090,335千円	退職給付費用	116,007千円	役員賞与引当金繰入額	55,120千円	賞与引当金繰入額	68,762千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,779千円	貸倒引当金繰入額	2,524千円	建物及び構築物	6,095千円	機械装置	895千円	工具器具及び備品	12,531千円	車両運搬具	621千円	ソフトウェア	80千円	その他	3,633千円	合計	23,858千円
給料手当	3,048,050千円																																																		
退職給付費用	135,133千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	50,400千円																																																		
賞与引当金繰入額	59,908千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	50,114千円																																																		
貸倒引当金繰入額	4,740千円																																																		
建物	30,436千円																																																		
工具器具及び備品	8,499千円																																																		
車両運搬具	159千円																																																		
ソフトウェア	22千円																																																		
電話加入権	965千円																																																		
合計	40,083千円																																																		
給料手当	3,090,335千円																																																		
退職給付費用	116,007千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	55,120千円																																																		
賞与引当金繰入額	68,762千円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	39,779千円																																																		
貸倒引当金繰入額	2,524千円																																																		
建物及び構築物	6,095千円																																																		
機械装置	895千円																																																		
工具器具及び備品	12,531千円																																																		
車両運搬具	621千円																																																		
ソフトウェア	80千円																																																		
その他	3,633千円																																																		
合計	23,858千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	1,119,921	250,600	—	1,370,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受 250,600株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月20日 定時株主総会	普通株式	256,361	14.50	平成19年1月31日	平成19年4月23日
平成19年9月21日 取締役会	普通株式	238,681	13.50	平成19年7月31日	平成19年10月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	322,445	18.50	平成20年1月31日	平成20年4月21日

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	18,800,000	—	—	18,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	1,370,521	—	—	1,370,521

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年4月18日 定時株主総会	普通株式	322,445	18.50	平成20年1月31日	平成20年4月21日
平成20年9月24日 取締役会	普通株式	261,442	15.00	平成20年7月31日	平成20年10月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年4月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,442	15.00	平成21年1月31日	平成21年4月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">2,029,858千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△60,979千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,968,878千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	2,029,858千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△60,979千円	現金及び現金同等物の期末残高	1,968,878千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,272,433千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△63,443千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,208,989千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定の期末残高	5,272,433千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△63,443千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,208,989千円
現金及び預金勘定の期末残高	2,029,858千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△60,979千円												
現金及び現金同等物の期末残高	1,968,878千円												
現金及び預金勘定の期末残高	5,272,433千円												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△63,443千円												
現金及び現金同等物の期末残高	5,208,989千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記		
	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具及び備品	627,338	333,721	293,616	建物	5,298,287	51,373	5,246,913
その他	49,833	43,556	6,276	工具器具及び備品	601,914	359,056	242,857
合計	<u>677,171</u>	<u>377,278</u>	<u>299,893</u>	その他	65,382	41,527	23,855
				合計	<u>5,965,585</u>	<u>451,958</u>	<u>5,513,626</u>
	② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額		
	1年以内	122,579千円			1年以内	361,081千円	
	1年超	276,918千円			1年超	5,291,909千円	
	合計	<u>399,497千円</u>			合計	<u>5,652,990千円</u>	
	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失		
	支払リース料	185,717千円			支払リース料	188,023千円	
	減価償却費相当額	180,520千円			減価償却費相当額	217,736千円	
	支払利息相当額	8,816千円			支払利息相当額	10,515千円	
	④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法		
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左		
	⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法		
	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左		
2	オペレーティング・リース取引に係る注記			2	オペレーティング・リース取引に係る注記		
					未経過リース料		
					1年以内	328,760千円	
					1年超	1,259,929千円	
					合計	<u>1,588,690千円</u>	
	(減損損失について)				(減損損失について)		
	リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。		

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年1月31日現在)

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
243,780	△22,379

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	572,203	800,356	228,153
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	187,026	181,103	△5,922
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	171,200	168,805	△2,395
合計		930,429	1,150,265	219,835

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額384,802千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債権(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

種類	売却原価 (千円)	売却額 (千円)	売却損 (千円)	売却の理由
非上場外国債券	366,625	359,560	7,064	資金運用方針

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年2月1日至平成20年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
578,380	43,400	4,003

4 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	①投資事業組合等出資金	197,200
	②非上場株式	196,595
	③非上場外国株式	0

5 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後の償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	47,605	121,200	—

当連結会計年度（平成21年1月31日現在）

1 時価のある有価証券

(1) 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (千円)
407,400	△184,904

(2) その他有価証券

区分	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	73,278	89,534	16,256
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	720,752	511,455	△209,297
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	50,150	22,520	△27,630
合計		844,181	623,510	△220,670

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額229,867千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
25,658	16,784	—

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	①投資事業組合等出資金	0
	②非上場株式	170,936

(注) 当期末における実質価額が取得原価と比較して50%以上下落し、かつ実質価額の回復が確実でないものに係る評価差額188,999千円については当連結会計年度において特別損失として処理しております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
その他	—	22,370	150	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 当社及び連結子会社は借入金に係る金利変動リスクを軽減するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(通貨関連) 当社及び連結子会社は、外貨による為替変動リスクを軽減するために為替予約取引を利用しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 (金利関連) 当社及び連結子会社は、金利関連におけるデリバティブ取引を、主に借入金に係る金利変動リスクを軽減するために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(通貨関連) 当社及び連結子会社は、通貨関連におけるデリバティブ取引を、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替変動リスクをヘッジするために行うものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、為替相場及び市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 為替予約及び金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。</p> <p>その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的等 (金利関連) 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 (金利関連) 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、市場金利の変動から生じる市場リスクを有しております。</p> <p>なお、当社及び連結子会社のデリバティブ取引は、信用度の高い国内の銀行であるため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 金利スワップに関するデリバティブ取引の基本方針については、当社の「デリバティブ取引規程」において定められており、当社では、管理部門担当取締役の承認を得て、経理部がその取引を実行しております。また、連結子会社では、代表取締役及び管理部門担当取締役の承認を得て、総務部がその取引を実行しております。</p> <p>その取引の内容及び結果は、資金調達明細表により、それぞれ取締役会に定期的に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成21年1月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年1月31日現在)

① 退職給付債務	△8,046,302千円
② 年金資産	5,761,772千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,284,530千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	523,991千円
⑥ 未認識過去勤務債務	△115,677千円
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,876,215千円
⑧ 前払年金費用	— 千円
⑨ 退職給付引当金(⑦+⑧)	△1,876,215千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

① 勤務費用	521,553千円
② 利息費用	148,146千円
③ 期待運用収益	△118,426千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△53,389千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	48,788千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	546,671千円
⑦ その他	97,890千円
計	644,561千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員について確定給付型の制度としてキャッシュバランス制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社については退職金の一部を適格年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年1月31日現在)

① 退職給付債務	△8,265,735千円
② 年金資産	4,688,206千円
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,577,528千円
④ 会計基準変更時差異の未処理額	— 千円
⑤ 未認識数理計算上の差異	1,712,581千円
⑥ 未認識過去勤務債務	△62,287千円
⑦ 貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△1,927,235千円
⑧ 前払年金費用	— 千円
⑨ 退職給付引当金(⑦+⑧)	△1,927,235千円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

① 勤務費用	481,226千円
② 利息費用	156,443千円
③ 期待運用収益	△113,939千円
④ 過去勤務債務の費用処理額	△53,389千円
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	105,475千円
⑥ 退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	575,817千円
⑦ その他	97,174千円
計	672,991千円

(注) 1 勤務費用からは従業員拠出額を控除しております。

2 当期分の退職給付費用は製造費用、販売費及び一般管理費に計上しております。

3 簡便法を採用した連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
② 割引率	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年1月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年1月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円)
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	退職給付引当金		退職給付引当金
	投資有価証券評価損		投資有価証券評価損
	連結会社間取引による有形固定資産等の内部未実現利益		未実現利益
	役員退職慰労引当金		役員退職慰労引当金
	たな卸資産評価損		賞与引当金
	賞与引当金		貸倒引当金
	繰越欠損金		たな卸資産評価損
	ゴルフ会員権評価損		ゴルフ会員権評価損
	貸倒引当金		その他有価証券評価差額金
	未払事業税等		未払事業税等
	少額減価償却資産一括償却		少額減価償却資産一括償却
	その他		繰越欠損金
	繰越税金資産合計		その他
	評価性引当額		繰越税金資産合計
	繰延税金資産合計		評価性引当額
	(繰延税金負債)		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金		(繰延税金負債)
	連結子会社の全面時価評価による評価差額		連結子会社の全面時価評価による評価差額
	プログラム等準備金		プログラム等準備金
	特別償却準備金		繰延税金負債合計
	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 (%)	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳 (%)
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	持分法による投資損失		持分法による投資損失
	連結子会社等受取配当金相殺消去		連結子会社等受取配当金相殺消去
	評価性引当額		評価性引当額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	29,039,940	24,201,523	53,241,463	—	53,241,463
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	482,703	465,046	947,749	(947,749)	—
計	29,522,643	24,666,569	54,189,212	(947,749)	53,241,463
営業費用	27,964,757	23,502,441	51,467,198	(952,027)	50,515,170
営業利益	1,557,886	1,164,128	2,722,014	4,278	2,726,292
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	14,822,117	13,137,426	27,959,544	3,806,429	31,765,973
減価償却費	386,656	214,571	601,227	38,716	639,944
資本的支出	365,791	906,581	1,272,372	—	1,272,372

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称

ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業

情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、
製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及び
ソフトウェアパッケージ販売事業

2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 7,734,383千円

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	情報システム サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
(1)外部顧客に 対する売上高	29,601,144	24,703,365	54,304,509	—	54,304,509
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,947	234,488	428,435	(428,435)	—
計	29,795,091	24,937,854	54,732,945	(428,435)	54,304,509
営業費用	28,061,511	23,937,568	51,999,080	(488,907)	51,510,172
営業利益	1,733,580	1,000,285	2,733,865	60,471	2,794,337
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	14,544,206	16,220,966	30,765,172	6,739,189	37,504,362
減価償却費	503,065	352,708	855,773	22,787	878,560
資本的支出	984,899	4,488,458	5,473,357	—	5,473,357

- (注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称
ソフトウェア開発事業・・・ソフトウェア受託開発事業
情報システムサービス事業・・・ネットワークインテグレーションサービス、サポートデスクサービス、
製品検証サービス、アウトソーシングサービス等各種サービス事業及び
ソフトウェアパッケージ販売事業
- 2 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資産(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
当連結会計年度 10,574,429千円

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

3 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ㈱	東京都渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入及び修繕作業等	ソフトウェア開発の受託※1	51,373	売掛金	15,424
								情報システムサービスの受託※1	67,626	売掛金	8,114
								仕入※2	68,725	買掛金	5,881
								情報システムサービスの委託※3	7,104		
								固定資産の購入※4	26,907	未払金	6,653
								事務所の賃貸※5	6,030		
								消耗品等の購入※4	5,405		
								修繕作業※6	3,147		
								保守作業※6	2,485		
								㈱アネスト	東京都渋谷区	100,000	一般派遣業ビル管理
事務所の管理※8	19,584										
業務の委託※9	1,100										

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※3 情報システムサービスの委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- ※4 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※5 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※6 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※7 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※8 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※9 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ミツイワ ㈱	東京都 渋谷区	409,000	コンピュータシステム、通信機器及び情報機器の販売と保守サービス	(被所有) 直接 12.7%	兼任1名	情報システムサービスの受託、事務所の賃貸、商品仕入及び修繕作業等	ソフトウェア開発の受託 ※1	110,371	売掛金	39,112
								情報システムサービスの受託 ※1	67,400	売掛金	8,763
								仕入 ※2	30,604	買掛金	1,365
								情報システムサービスの委託 ※3	1,966		
								固定資産の購入 ※4	18,085	未払金	4,893
								事務所の賃貸 ※5	6,345		
								消耗品等の購入 ※4	3,734		
								修繕作業 ※6	3,809		
								保守作業 ※6	3,453		
								㈱アネスト	東京都 渋谷区	100,000	一般派遣業 ビル管理 教育研修事業
事務所の管理 ※8	20,154										
業務の委託 ※9	302,406										

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ※1 ソフトウェア開発の受託、情報システムサービスの受託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※2 仕入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※3 情報システムサービスの委託の価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- ※4 購入価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※5 近隣の取引実勢に基づいて毎期契約により所定金額を決定しております。
- ※6 修繕作業費及び保守作業費並びにその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※7 人材派遣の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※8 事務所の管理業務の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
- ※9 業務委託の価格は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1. 共通支配下の取引

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び内容

千代田電機株式会社(現㈱シーイーシー・エイアイサービス)におけるテクニカルサービス事業の全て

(2) 企業結合の法的形式

事業譲渡・譲受

(3) 結合後企業の名称

名称 株式会社シーイーシーソリューションズ

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ全体の効率化を図った事業再編の一環として、千代田電機株式会社(現㈱シーイーシー・エイアイサービス)におけるテクニカルサービス事業等事業の全て及び全従業員を株式会社シーイーシーソリューションズに移管するため。

(5) 事業譲渡・譲受日

平成19年4月1日

(6) 実施した会計処理の概要

譲渡・譲受した資産・負債の総額

資産合計 38百万円

負債合計 50百万円

上記事業譲渡・譲受は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

2. パーチェス法を適用した取引

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

名称 エイ・アイサービス株式会社

事業内容 3D物流シミュレーションソフト「RaLC」の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

物流ソリューション事業の強化・拡大にあたり、エイ・アイサービス株式会社が製造・販売する3D物流シミュレーションソフト「RaLC」の営業権を千代田電機株式会社が獲得のため。

(3) 企業結合日

平成19年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

名称 株式会社シーイーシー・エイアイサービス

当該事業譲受によって千代田電機㈱は、平成19年7月1日付で株式会社シーイーシー・エイアイサービスに商号変更いたしました。

(6) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成19年6月28日から平成20年1月31日

(7) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価	180百万円
事業譲受対価	160百万円
事業譲受に伴う手数料	20百万円

(8) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額	132百万円
発生原因	将来の超過収益力から発生したものです。
償却方法及び償却期間	5年間で均等償却

(9) 事業譲受日に受け入れた資産及び負債の総額

譲受した資産・負債の総額

資産合計	96百万円
負債合計	48百万円

(10) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	275百万円
営業損失	21百万円
経常損失	21百万円
当期純損失	34百万円

上記概算額は、株式会社シーイーシー・エイアイサービスの月平均額を連結会計年度の開始の日に遡って按分し計算したものです。

なお、当該注記につきましては、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	
1株当たり純資産額	1,256円81銭	1株当たり純資産額	1,257円17銭
1株当たり当期純利益	48円48銭	1株当たり当期純利益	48円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	853,289	841,837
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	853,289	841,837
普通株式の期中平均株式数(株)	17,601,964	17,429,479

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

合併による関連会社の設立

当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、下記のとおりコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社及びコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社との合併によりコニカミノルタビズコム株式会社(出資比率34%)を設立することを決議しました。

- | | |
|----------|---|
| (1)商号 | コニカミノルタビズコム株式会社 |
| (2)出資日 | 平成20年2月29日 |
| (3)開業予定日 | 平成20年4月1日 |
| (4)本店所在地 | 東京都中央区日本橋 |
| (5)資本金 | 300百万円 |
| (6)事業内容 | ①複合機及びプリンタ関連のソリューション事業
②IT運用サービス事業
③システムインテグレーション事業
④パッケージアプリ販売事業
⑤IDC(Internet Data Center)によるデータ運用サービス事業 |
| (7)設立主旨 | コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社が培ってきた複合機やプリンタ並びにこれらを制御するソフトウェアによる情報の入出力技術、当社が保有するお客様の企業経営に関わる情報システムの構築・運用や”ものづくり”における制御システムの構築・運用を主体とする情報サービススキル、これらを結合させた合併会社を設立することにより、これからの企業活動に求められる高度な情報管理・運用ソリューションを提供し、お客様の日常の課題を解決することから業務革新を支援することまでを視野に入れた、新たなソリューションビジネスを創出してまいります。 |

当連結会計年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

持分法適用関連会社の破産申立て

当社が発行済株式総数の38.6%を保有する、持分法適用関連会社の株式会社イープラットフォームより、東京地方裁判所に破産申立てを行い受理されました。

1. 破産申立ての理由

当該会社は事業不振から資金繰りの目処がつかなくなったため、東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行うことになりました。

2. 申立ての概要

- | | |
|----------|--|
| (1)申立日 | 平成21年2月5日 |
| (2)管轄裁判所 | 東京地方裁判所 |
| (3)申立代理人 | 今村 誠 弁護士(三宅坂総合法律事務所)
中島 健太郎 弁護士(三宅坂総合法律事務所) |

3. イープラットフォームの概要

- | | |
|----------|----------------------|
| (1)商号 | 株式会社イープラットフォーム |
| (2)代表者 | 代表取締役 西郷 從節 |
| (3)本社所在地 | 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5 |
| (4)事業内容 | 流通業向け省エネソリューションプロバイダ |
| (5)資本金 | 2億1,880万円 |
| (6)負債総額 | 2億2,672万円 |

4. 業績に与える影響

当該持分法適用関連会社の破産申立てによる影響については、当連結会計期間の連結財務諸表に反映していません。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日現在)		当事業年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			1,118,781		4,014,195
2 受取手形	※4		154,669		137,572
3 売掛金	※2		7,686,084		6,771,111
4 有価証券			243,780		407,400
5 商品			181,868		175,752
6 仕掛品			1,478,844		1,230,427
7 前渡金			90,304		13,466
8 前払費用			390,893		394,260
9 短期貸付金	※2		450,352		169,609
10 繰延税金資産			495,210		333,753
11 その他			211,615		115,180
12 貸倒引当金			△69,422		△35,032
流動資産合計			12,432,982	44.5	13,727,696
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	7,735,778		11,706,337	
減価償却累計額		△3,464,842	4,270,936	△3,683,786	8,022,551
(2) 構築物	※1	154,718		154,718	
減価償却累計額		△106,139	48,578	△110,716	44,001
(3) 車両運搬具		37,632		36,317	
減価償却累計額		△19,937	17,695	△19,500	16,817
(4) 工具器具及び備品		1,654,739		1,732,985	
減価償却累計額		△1,155,034	499,705	△1,177,058	555,927
(5) 土地	※1		2,282,725		2,282,725
(6) 建設仮勘定			387,094		—
有形固定資産合計			7,506,735	26.8	10,922,022
2 無形固定資産					
(1) のれん			4,500		59,000
(2) ソフトウェア			279,514		656,048
(3) ソフトウェア仮勘定			302,087		534,771
(4) その他			35,750		35,234
無形固定資産合計			621,851	2.2	1,285,054
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			1,504,327		770,891
(2) 関係会社株式			3,145,430		3,247,660
(3) 関係会社出資金			140,570		53,699
(4) 長期貸付金			209,604		20,535
(5) 関係会社長期貸付金			—		115,840
(6) 長期前払費用			13,544		248,304
(7) 繰延税金資産			1,059,909		1,320,283
(8) 保証金・敷金			887,837		977,151
(9) 長期性預金			300,000		300,000
(10) 破産更生債権			—		198,153
(11) その他			213,282		128,798
(12) 貸倒引当金			△75,000		△269,918
投資その他の資産合計			7,399,506	26.5	7,111,397
固定資産合計			15,528,094	55.5	19,318,474
資産合計			27,961,076	100.0	33,046,171

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年1月31日現在)		当事業年度 (平成21年1月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※2	1,823,305		1,420,899	
2 短期借入金	※1	250,000		2,150,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※1 ※5	—		300,000	
4 未払金	※2	803,833		1,006,793	
5 未払費用		286,056		416,927	
6 未払法人税等		444,371		236,516	
7 未払消費税等		327,567		228,572	
8 前受金		118,928		889,197	
9 預り金		72,709		196,589	
10 賞与引当金		287,105		328,149	
11 役員賞与引当金		39,900		46,400	
12 その他		10		10	
流動負債合計		4,453,786	15.9	7,220,056	21.8
II 固定負債					
1 長期借入金	※1 ※5	—		2,700,000	
2 退職給付引当金		1,079,039		1,038,453	
3 役員退職慰労引当金		452,139		479,139	
固定負債合計		1,531,178	5.5	4,217,592	12.8
負債合計		5,984,964	21.4	11,437,648	34.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		6,586,000	23.6	6,586,000	19.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		6,415,030		6,415,030	
資本剰余金合計		6,415,030	22.9	6,415,030	19.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		300,783		300,783	
(2) その他利益剰余金					
プログラム等準備金		28,607		14,714	
特別償却準備金		1,372		—	
別途積立金		9,010,000		9,310,000	
繰越利益剰余金		1,255,890		844,278	
利益剰余金合計		10,596,653	37.9	10,469,775	31.7
4 自己株式		△1,748,878	△6.3	△1,748,878	△5.3
株主資本合計		21,848,805	78.1	21,721,927	65.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		127,306	0.5	△113,404	△0.3
評価・換算差額等合計		127,306	0.5	△113,404	△0.3
純資産合計		21,976,111	78.6	21,608,523	65.4
負債純資産合計		27,961,076	100.0	33,046,171	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
I 売上高							
1 ソフトウェア開発売上高		19,720,970			20,521,688		
2 情報システムサービス売上高		16,371,945	36,092,916	100.0	16,413,722	36,935,411	100.0
II 売上原価							
1 ソフトウェア開発売上原価	※1	15,887,187			16,256,186		
2 情報システムサービス売上原価	※1	13,086,315	28,973,503	80.3	13,225,861	29,482,048	79.8
売上総利益			7,119,413	19.7		7,453,363	20.2
III 販売費及び一般管理費	※2		4,951,956	13.7		5,270,564	14.3
営業利益			2,167,456	6.0		2,182,798	5.9
IV 営業外収益	※3						
1 受取利息		52,118			44,469		
2 受取配当金		92,654			85,251		
3 有価証券売却益		29,038			10,890		
4 為替差益		40,287			6,721		
5 関係会社受取手数料		10,440			8,040		
6 雑収益		34,599	259,138	0.7	42,110	197,484	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		3,170			19,917		
2 有価証券評価損		22,379			212,534		
3 雑損失		6,174	31,723	0.1	2,454	234,906	0.6
経常利益			2,394,871	6.6		2,145,377	5.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		30,600			10,683		
2 その他		—	30,600	0.1	984	11,667	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	36,064			14,402		
2 投資有価証券売却損		7,064			—		
3 投資有価証券評価損		384,802			418,867		
4 関係会社株式評価損		147,003			51,339		
5 出資金評価損		41,960			—		
6 関係会社出資金評価損		—			167,788		
7 貸倒損失	※5	169,995			—		
8 貸倒引当金繰入額	※5	66,709			245,918		
9 商品評価損		—			50,695		
10 前渡金償却損		—			50,000		
11 ゴルフ会員権評価損		—			39,440		
12 その他		—	853,601	2.3	2,333	1,040,784	2.8
税引前当期純利益			1,571,870	4.3		1,116,259	3.0
法人税、住民税 及び事業税		836,984			592,955		
法人税等調整額		△148,567	688,417	1.9	66,293	659,249	1.8
当期純利益			883,453	2.4		457,010	1.2

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	44,855	7,243	7,910,000	1,945,360
当事業年度中の変動額							
プログラム等準備金の取崩				△16,248			16,248
特別償却準備金の取崩					△5,871		5,871
別途積立金の積立						1,100,000	△1,100,000
剰余金の配当							△495,042
当期純利益							883,453
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△16,248	△5,871	1,100,000	△689,469
平成20年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	28,607	1,372	9,010,000	1,255,890

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日残高(千円)	△1,449,931	21,759,340	315,839	315,839	22,075,180
当事業年度中の変動額					
プログラム等準備金の取崩		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△495,042		—	△495,042
当期純利益		883,453		—	883,453
自己株式の取得	△298,946	△298,946		—	△298,946
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		—	△188,532	△188,532	△188,532
当事業年度中の変動額合計(千円)	△298,946	89,464	△188,532	△188,532	△99,068
平成20年1月31日残高(千円)	△1,748,878	21,848,805	127,306	127,306	21,976,111

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				プログラム等準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成20年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	28,607	1,372	9,010,000	1,255,890
当事業年度中の変動額							
プログラム等準備金の取崩				△13,892			13,892
特別償却準備金の取崩					△1,372		1,372
別途積立金の積立						300,000	△300,000
剰余金の配当							△583,887
当期純利益							457,010
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)							
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△13,892	△1,372	300,000	△411,612
平成21年1月31日残高(千円)	6,586,000	6,415,030	300,783	14,714	—	9,310,000	844,278

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日残高(千円)	△1,748,878	21,848,805	127,306	127,306	21,976,111
当事業年度中の変動額					
プログラム等準備金の取崩		—		—	—
特別償却準備金の取崩		—		—	—
別途積立金の積立		—		—	—
剰余金の配当		△583,887		—	△583,887
当期純利益		457,010		—	457,010
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)		—	△240,711	△240,711	△240,711
当事業年度中の変動額合計(千円)	—	△126,877	△240,711	△240,711	△367,588
平成21年1月31日残高(千円)	△1,748,878	21,721,927	△113,404	△113,404	21,608,523

(4)重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>(2) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(3) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(4) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 総平均法による低価法</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による低価法</p>	<p>(1) 商品・貯蔵品・材料 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 定額法 (ロ)その他の有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用目的 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。ただし、サービス提供目的のソフトウェアで、特定顧客との契約に基づくアウトソーシング用ソフトウェアについては、当該契約に基づく受取料金(定額制)の期間にわたって均等償却しております。 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 (イ)建物、構築物 同左 (ロ)その他の有形固定資産 同左 (追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 (イ)ソフトウェア 市場販売目的 同左 自社利用目的 同左 (ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務の額の処理年数は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債券</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約については、外貨建債券の為替変動リスクを軽減する目的で行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、個々の契約の通貨、行使日及び契約金額が外貨建入金予定額とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、ヘッジ有効性の判定を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

(5)重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
<p>1 企業結合に係る会計基準</p> <p>当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

(6)個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)																												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,067,052千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">36,491千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,386,268千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">200,000千円</td> </tr> </table>	建物	4,067,052千円	構築物	36,491千円	土地	2,282,725千円	合計	6,386,268千円	短期借入金	200,000千円	合計	200,000千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,014,255千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">33,138千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,282,725千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,330,120千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,430,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,800,000千円</td> </tr> </table>	建物	4,014,255千円	構築物	33,138千円	土地	2,282,725千円	合計	6,330,120千円	短期借入金	2,100,000千円	1年以内返済予定の 長期借入金	270,000千円	長期借入金	2,430,000千円	合計	4,800,000千円
建物	4,067,052千円																												
構築物	36,491千円																												
土地	2,282,725千円																												
合計	6,386,268千円																												
短期借入金	200,000千円																												
合計	200,000千円																												
建物	4,014,255千円																												
構築物	33,138千円																												
土地	2,282,725千円																												
合計	6,330,120千円																												
短期借入金	2,100,000千円																												
1年以内返済予定の 長期借入金	270,000千円																												
長期借入金	2,430,000千円																												
合計	4,800,000千円																												
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">26,775千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">393,712千円</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">209,604千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">288,876千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">16,856千円</td> </tr> </table>	売掛金	26,775千円	短期貸付金	393,712千円	長期貸付金	209,604千円	買掛金	288,876千円	未払金	16,856千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">90,215千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">111,464千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">180,341千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">10,633千円</td> </tr> </table>	売掛金	90,215千円	短期貸付金	111,464千円	買掛金	180,341千円	未払金	10,633千円										
売掛金	26,775千円																												
短期貸付金	393,712千円																												
長期貸付金	209,604千円																												
買掛金	288,876千円																												
未払金	16,856千円																												
売掛金	90,215千円																												
短期貸付金	111,464千円																												
買掛金	180,341千円																												
未払金	10,633千円																												
<p>3 保証債務</p> <p>子会社であるシーイーシー（上海）情報システム有限公司が金融機関と結んでいる為替予約取引に対し、債務保証（20,000千円）を行っております。</p>	<p>3 保証債務</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																												
	<p>※4 当事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度末日は休日のため期末満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">36,813千円</td> </tr> </table>	受取手形	36,813千円																										
受取手形	36,813千円																												
	<p>※5 財務制限条項</p> <p>借入金のうち長期借入金1,215,000千円及び一年以内返済予定長期借入金135,000千円には財務制限条項がついております。主な財務制限条項は次のとおりですが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。</p> <p>(1) 単体及び連結の貸借対照表の純資産の部の合計額が単体154億円以上及び連結158億円以上を確保していること。</p> <p>(2) 単体及び連結の損益計算書の経常損益に損失を計上しないこと。</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)																																																																						
<p>※1 たな卸資産の低価基準による評価減300,731千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約27%であり、一般管理費に属する費用の割合は約73%であります。 主要な科目及びその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">1,891,015千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">355,735千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">283,284千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">282,873千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">211,065千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,225千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,900千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,226千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,792千円</td></tr> </table> <p>※3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">5,145千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">64,405千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">28,815千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,067千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">159千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,064千円</td></tr> </table> <p>※5 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒損失</td><td style="text-align: right;">169,995千円</td></tr> </table>	給料手当	1,891,015千円	手数料	355,735千円	役員報酬	283,284千円	減価償却費	282,873千円	法定福利費	211,065千円	退職給付費用	82,225千円	役員賞与引当金繰入額	39,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	39,226千円	賞与引当金繰入額	33,792千円	受取利息	5,145千円	受取配当金	64,405千円	建物	28,815千円	工具器具及び備品	7,067千円	車両運搬具	159千円	ソフトウェア	22千円	合計	36,064千円	貸倒損失	169,995千円	<p>※1 たな卸資産の低価基準による評価減171,588千円が売上原価に算入されております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用の割合は約30%であり、一般管理費に属する費用の割合は約70%であります。 主要な科目及びその金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料手当</td><td style="text-align: right;">2,040,519千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">手数料</td><td style="text-align: right;">368,407千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">289,596千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">286,136千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td><td style="text-align: right;">246,944千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,052千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,400千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,085千円</td></tr> </table> <p>※3 営業外収益のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">4,534千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">51,064千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">233,358千円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">2,025千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">11,544千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">621千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">80千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,272千円</td></tr> </table> <p>※5 特別損失のうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">232,153千円</td></tr> </table>	給料手当	2,040,519千円	手数料	368,407千円	役員報酬	289,596千円	減価償却費	286,136千円	法定福利費	246,944千円	退職給付費用	82,052千円	役員賞与引当金繰入額	46,400千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,000千円	賞与引当金繰入額	43,085千円	受取利息	4,534千円	受取配当金	51,064千円	その他	233,358千円	建物	2,025千円	工具器具及び備品	11,544千円	車両運搬具	621千円	ソフトウェア	80千円	合計	14,272千円	貸倒引当金繰入額	232,153千円
給料手当	1,891,015千円																																																																						
手数料	355,735千円																																																																						
役員報酬	283,284千円																																																																						
減価償却費	282,873千円																																																																						
法定福利費	211,065千円																																																																						
退職給付費用	82,225千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	39,900千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	39,226千円																																																																						
賞与引当金繰入額	33,792千円																																																																						
受取利息	5,145千円																																																																						
受取配当金	64,405千円																																																																						
建物	28,815千円																																																																						
工具器具及び備品	7,067千円																																																																						
車両運搬具	159千円																																																																						
ソフトウェア	22千円																																																																						
合計	36,064千円																																																																						
貸倒損失	169,995千円																																																																						
給料手当	2,040,519千円																																																																						
手数料	368,407千円																																																																						
役員報酬	289,596千円																																																																						
減価償却費	286,136千円																																																																						
法定福利費	246,944千円																																																																						
退職給付費用	82,052千円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	46,400千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	27,000千円																																																																						
賞与引当金繰入額	43,085千円																																																																						
受取利息	4,534千円																																																																						
受取配当金	51,064千円																																																																						
その他	233,358千円																																																																						
建物	2,025千円																																																																						
工具器具及び備品	11,544千円																																																																						
車両運搬具	621千円																																																																						
ソフトウェア	80千円																																																																						
合計	14,272千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	232,153千円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,119,921	250,600	—	1,370,521

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買受 250,600株

当事業年度(自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	1,370,521	—	—	1,370,521

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)				当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
工具器具 及び備品	530,726	244,947	285,778	建物	5,298,287	51,373	5,246,913
その他	12,337	10,115	2,221	工具器具 及び備品	561,493	328,185	233,308
合計	543,063	255,063	287,999	その他	20,981	11,057	9,923
				合計	5,880,761	390,616	5,490,145
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
			103,812千円				351,768千円
			270,157千円				5,276,259千円
			合計 373,970千円				合計 5,628,028千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
			154,453千円				165,181千円
			162,457千円				206,556千円
			7,520千円				9,413千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%として計算した定率法による減価償却費相当額に9分の10を乗じた額を各期の減価償却費相当額とする方法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
				未経過リース料			
							328,760千円
							1,259,929千円
							合計 1,588,690千円

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年1月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度（平成21年1月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年1月31日現在)	当事業年度 (平成21年1月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	投資有価証券評価損
533,145	555,086
投資有価証券評価損	退職給付引当金
334,841	422,650
たな卸資産評価損	役員退職慰労引当金
186,118	195,009
役員退職慰労引当金	貸倒引当金
184,020	139,739
賞与引当金	賞与引当金
116,851	133,556
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
98,319	109,838
貸倒引当金	たな卸資産評価損
59,959	106,118
未払事業税等	その他有価証券評価差額金
58,154	77,834
少額減価償却資産一括償却	未払事業税等
31,740	45,976
出資金評価損	少額減価償却資産一括償却
28,494	29,662
減価償却超過額	子会社取得手数料
18,976	10,175
未払費用	未払費用
11,799	13,327
その他	減価償却超過額
1,091	1,731
繰延税金資産合計	その他
1,663,513	1,091
(繰延税金負債)	繰延税金資産小計
その他有価証券評価差額金	1,841,799
△87,375	評価性引当額
プログラム等準備金	△177,439
△20,070	繰延税金資産合計
特別償却準備金	1,664,359
△946	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計	プログラム等準備金
△108,392	△10,321
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
1,555,120	△10,321
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
40.7	40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
2.4	4.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△2.0	△2.4
住民税均等割等	評価性引当額
2.5	13.9
その他	住民税均等割等
0.2	3.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
43.8	△0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	59.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
1株当たり純資産額 1,260円86銭	1株当たり純資産額 1,239円77銭
1株当たり当期純利益 50円19銭	1株当たり当期純利益 26円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)
当期純利益(千円)	883,453	457,010
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	883,453	457,010
普通株式の期中平均株式数(株)	17,601,964	17,429,479

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)

合併による関連会社の設立

当社は、平成20年1月22日開催の取締役会において、下記のとおりコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社及びコニカミノルタビジネスソリューションズ株式会社との合併によりコニカミノルタビズコム株式会社(出資比率34%)を設立することを決議しました。

- (1)商号 コニカミノルタビズコム株式会社
- (2)出資日 平成20年2月29日
- (3)開業予定日 平成20年4月1日
- (4)本店所在地 東京都中央区日本橋
- (5)資本金 300百万円
- (6)事業内容 ①複合機及びプリンタ関連のソリューション事業
②IT運用サービス事業
③システムインテグレーション事業
④パッケージアプリ販売事業
⑤IDC(Internet Data Center)によるデータ運用サービス事業
- (7)設立主旨 コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社が培ってきた複合機やプリンタ並びにこれらを制御するソフトウェアによる情報の入出力技術、当社が保有するお客様の企業経営に関わる情報システムの構築・運用や”ものづくり”における制御システムの構築・運用を主体とする情報サービススキル、これらを結合させた合併会社を設立することにより、これからの企業活動に求められる高度な情報管理・運用ソリューションを提供し、お客様の日常の課題を解決することから業務革新を支援することまでを視野に入れた、新たなソリューションビジネスを創出してまいります。

当事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)

持分法適用関連会社の破産申立て

当社が発行済株式総数の38.6%を保有する、持分法適用関連会社の株式会社イープラットフォームより、東京地方裁判所に破産申立てを行い受理されました。

1. 破産申立ての理由

当該会社は事業不振から資金繰りの目処がつかなくなったため、東京地方裁判所に破産手続開始の申立てを行うことになりました。

2. 申立ての概要

- (1)申立日 平成21年2月5日
- (2)管轄裁判所 東京地方裁判所
- (3)申立代理人 今村 誠 弁護士 (三宅坂総合法律事務所)
中島 健太郎 弁護士 (三宅坂総合法律事務所)

3. イープラットフォームの概要

- (1)商号 株式会社イープラットフォーム
- (2)代表者 代表取締役 西郷 従節
- (3)本社所在地 東京都渋谷区恵比寿南1-5-5
- (4)事業内容 流通業向け省エネソリューションプロバイダ
- (5)資本金 2億1,880万円
- (6)負債総額 2億2,672万円

4. 業績に与える影響

当該持分法適用関連会社の破産申立てによる影響については、当事業年度の財務諸表に反映しています。

6. 役員の変動

(平成21年4月17日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

①新任取締役候補

常務取締役 柏木 茂 現 当社執行役員
兼 コーポレートサービス本部長

②退任予定取締役

取 締 役 林 孝重

③新任監査役候補

常勤監査役 林 孝重 現 当社取締役

④退任予定監査役

常勤監査役 中原 英雄

以 上